

平成27年度食品産業企業設備投資動向調査（結果）

	頁
I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	
1. 調査回答企業の状況	2
2. 設備投資の動向	
(1) 業種別設備投資の動向	3
(2) 工事部門別（目的別）設備投資	4
3. 長期資金の調達状況	5
4. 研究開発費の投資動向	5
5. 海外展開（海外直接投資）の動向	5

平成27年度食品産業企業設備投資動向調査

I 調査の概要

1. 目的

食料品製造業及び外食産業に属する企業の最近の設備投資等の実態を把握し、関連する諸施策の運用に資するため、食料品製造業及び外食産業を営む資本金1億円以上の企業（無作為抽出）に対して、設備投資等の動向について調査を実施。

2. 調査時点

平成27年3月31日現在

3. 調査対象企業

食料品製造業（日本標準産業分類中分類「09」並びに小分類「101」及び「103」）及び外食産業（中分類「76」及び「77」）を営む資本金1億円以上の企業から無作為抽出した事業者

4. 調査の方法

郵送によるアンケート方式（回答はオンライン又は郵送により回収）

5. 調査期間

平成27年5月～平成27年7月

6. 調査事項

- ① 企業の概要
- ② 売上高
- ③ 取得設備投資額
- ④ 長期資金調達・運用状況
- ⑤ 研究開発費の状況

※ ③～⑤については、平成25年度（実績）、26年度（実績見込）、27年度（計画）の3年分。また、併せて、食品関連以外も含め多角的に事業展開している企業については、企業全体の売上高の2割以上を占める食品関連業種のうち、売上高上位2業種の設備投資額を調査。

- ⑥ 海外直接投資動向

7. 調査票の回収状況

業種	配布企業数	回答企業数	回答率 (%)
食料品製造業	280	139	49.6
外食産業	112	31	27.7
計	392	170	43.4

8. その他

- (1) 回答の集計結果を比率で表しているものについては、有効回答企業数に対する回答件数の割合を少数点以下第二位で四捨五入。
- (2) 回答数が2社以下の業種については、公表不可につき「X」を付している。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 調査回答企業の状況

(1) 資本金・従業員規模別企業数

(単位:社)

	資本金規模 従業員規模	3億円以下	3億円超 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上	計
		食料品製造業	5,001人以上		1	
1,001~5,000人			1	3	10	14
301~1,000人	11		12	7	8	38
300人以下	52		17	14	2	85
小計	63		31	24	21	139
外食産業	5,001人以上	1	1	1		3
	1,001~5,000人	2	2	1	2	7
	301~1,000人	5	1			6
	300人以下	8	4	3		15
	小計	16	8	5	2	31
計	5,001人以上	1	2	1	1	5
	1,001~5,000人	2	3	4	12	21
	301~1,000人	16	13	7	8	44
	300人以下	60	21	17	2	100
	小計	79	39	29	23	170

(2) 業種別企業数

(単位:社)

	従業員数	300人以下	301~ 1,000人	1,001~ 5,000人	5001人以上	合計
		〈食料品製造業〉				
肉製品製造業		8	3	2		13
乳製品製造業			2	2		4
水産食料品製造業		8		2		10
野菜・果実加工品製造業		4	1			5
調味料製造業		6	3	1		10
みそ・しょうゆ製造業		3	2			5
精穀・製粉業		9	1	1		11
糖類製造業		5	2			7
パン・菓子製造業		3	4	1	1	9
めん類製造業		4	3			7
清涼飲料製造業		10	4			14
動植物油脂製造業		1	1	2		4
調理食品製造業		7	5	3	1	16
その他の食料品製造業		17	7			24
小計		85	38	14	2	139
〈外食産業〉		15	6	7	3	31
合計		100	44	21	5	170

2. 設備投資の動向

- 平成 27 年度の食料品製造業における設備投資計画額は、対前年比 13.5%の増加。外食産業においても、対前年比 41.5%の増加。
- 計画額の増加は、食料品製造業、外食産業ともに、資本金 10 億円以上の規模層での増加によるものであり、資本金 10 億円未満の規模層では、いずれも減少。

(単位：億円)

	計			資本金10億円未満			資本金10億円以上		
	平成26年度 実績見込 a	平成27年度 計画 b	対前年度増 減率 (b/a)	平成26年度 実績見込	平成27年度 計画	対前年度増 減率 (b/a)	平成26年度 実績見込	平成27年度 計画	対前年度増 減率 (b/a)
食料品製造業	1,557	1,767	13.5%	406	322	△ 20.7%	1,150	1,445	25.6%
外食産業	140	198	41.5%	67	51	△ 23.6%	73	147	101.6%

(1) 業種別設備投資の動向

- 平成 26 年度では、平成 25 年度に比べ、食料品製造業では 14 業種中、7 業種で増加。
- 平成 27 年度では、平成 26 年度に比べ、14 業種中 9 業種で増加となっており、食料品製造業全体でも、減少した平成 26 年度に比べ増加する計画。

(単位：%)

	平成26年度実績見込 (対25年度増減率)	平成27年度計画 (対26年度増減率)
<食料品製造業>		
肉製品製造業	△ 7	181
乳製品製造業	△ 52	2
水産食料品製造業	△ 17	26
野菜・果実加工品製造業	86	△ 27
調味料製造業	△ 13	54
みそ・しょうゆ製造業	9	8
精穀・製粉業	△ 49	39
糖類製造業	36	△ 39
パン・菓子製造業	23	3
めん類製造業	△ 15	△ 18
清涼飲料製造業	34	△ 62
動植物油脂製造業	△ 13	56
調理食品製造業	55	54
その他食料品製造業	115	△ 49
計	△ 15	14
<外食産業>	58	42

(2) 工事部門別（目的別）設備投資動向

- 回答のあった企業全体（食料品製造業、外食産業）の設備投資額は、平成26年度、平成27年度とも生産機械・装置への投資が約4割を占めており最も高い。
- 試験研究施設への一企業あたり平均投資額は、資本金50億円未満では約340万円程度であるのに対して、資本金50億円以上では1億4,200万円に上る。
- なお、平成27年度の資本金50億円以上の区分のうち、その他の工事部門に計上されている投資659億円は、約8割が生産設備（建物を含む生産機械・装置）、約1割が試験研究施設に対する投資として検討中。

（単位：億円）

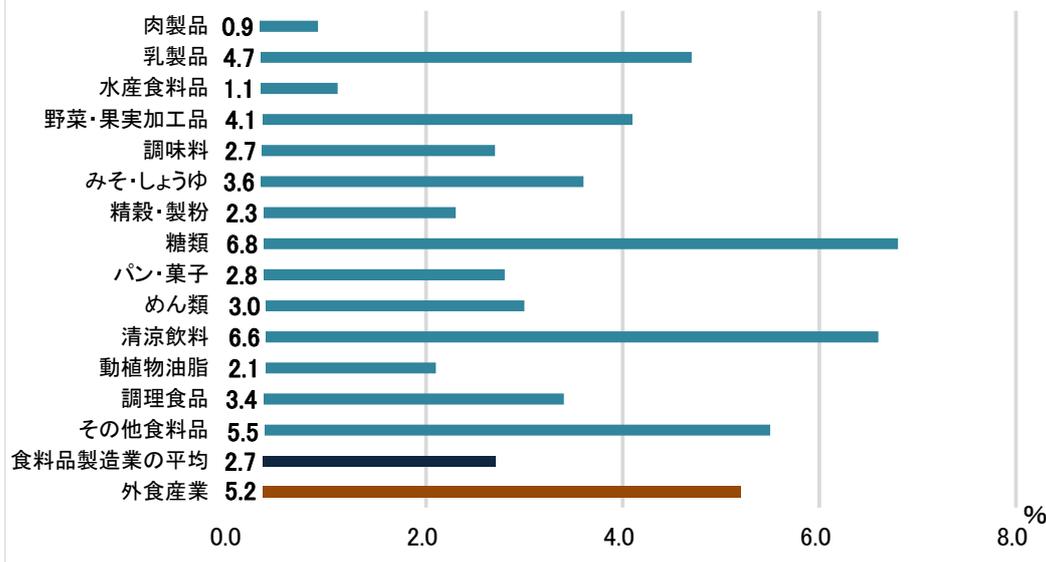
工事部門	平成26年度 実績見込 a	部門ごとの シェア (%)	平成27年度 計画 b	部門ごとの シェア (%)	資本金区分	
					50億円未満	50億円以上
建物・構築物	523	31	425	22	260	164
生産機械・装置	730	43	736	37	299	437
試験研究施設	79	5	36	2	5	31
情報処理関連施設	44	3	42	2	29	12
環境保全施設	11	1	12	1	5	7
土地取得	22	1	23	1	23	0
その他	289	17	691	35	33	659
計	1,696	100	1,965	100	654	1,311

（注）「その他」は、調査時点において工事部門別の投資額が明示できないもの。

（参考）試験研究施設に対する投資計画額（単位：千円）

	資本金区分	
	50億円未満	50億円以上
一企業あたりの平均投資計画額	3,362	141,773

○ 売上高に対する設備投資額の割合（一企業あたり、平成26年度実績見込ベース）



3. 長期資金の調達状況

- 食料品製造業及び外食産業における長期資金の調達は、借入金による調達が対前年比 123.3%の増加となっており、自己資金の割合は同 7.4%の減少。

(単位：億円、%)

	平成26年度実績見込額	平成27年度計画額	対前年度増減率
借入金	232	518	123.3
自己資金	1,739	1,611	△ 7.4

4. 研究開発費の投資動向

- 食料品製造業では、平成 27 年度の計画額は対前年比 10.7%の増加。外食産業では、同 11.1%の減少。
- 資本金別には、食料品製造業では、資本金 50 億円以上では 13.1%の増加となっているが、これ未満の資本金規模層では、ほぼ横ばい (0.3%増)。また、外食産業では、資本金 50 億円以上では、研究開発費の計上はなく、これ未満の資本金規模層では 11.1%の減少。

(単位：食料品製造業=億円、外食産業=百万円)

	計			資本金50億円未満			資本金50億円以上		
	平成26年度 実績見込 a	平成27年度 計画 b	対前年度増減 率 (b/a)	平成26年度 実績見込 a	平成27年度 計画 b	対前年度増減 率 (b/a)	平成26年度 実績見込 a	平成27年度 計画 b	対前年度増 減率 (b/a)
食料品製造業	401	444	10.7%	76	77	0.3%	325	367	13.1%
外食産業	27	24	△ 11.1%	27	24	△ 11.1%	0	0	-

5. 海外展開（海外直接投資）の動向

(1) 海外展開実施の有無・今後の意向

(n = 169)

現在、海外直接投資を実施している	40
・ 今後も継続する見込み	35
・ 今後は実施する意向はない	5
現在、海外直接投資を実施していない	129
・ 今後、実施する計画がある	0
・ 将来、実施を検討	4
・ 今後も実施する意向はない	125

※ 無回答=1

(2) 海外投資の目的

(n=44)

・ 日本国内向け製品の生産拠点の確保	9	20%
・ 海外現地向け製品の生産拠点の確保	17	39%
・ 原料・半製品の供給拠点の確保	3	7%
・ 販売拠点の確保	11	25%
・ 資金調達、運用等財務拠点の確保	0	0%
・ その他	2	5%
・ 無回答	2	5%

(注) 主な目的一つを選択回答。(1)の「現在、海外直接投資を実施している」企業及び今後、実施の意向のある企業への設問。

(3) 海外直接投資の対象国（最も重視する地域）

(n=44)

・ 北米	米国、カナダ	4	9%
・ 中南米	メキシコ、ブラジル、アルゼンチンほか	1	2%
・ 北東アジア	中国、香港、韓国、台湾他	13	30%
・ アセアン	タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール他	18	41%
・ 南アジア	インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ他	2	5%
・ オセアニア	オーストラリア、ニュージーランド他	1	2%
・ EU	英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、スペイン、デンマーク他	1	2%
・ その他		1	2%
・ 無回答		3	7%

(注) 最も重視する地域一つを選択回答。(1)の「現在、海外直接投資を実施している」企業及び今後、実施の意向のある企業への設問。